



脱炭素に向けた取り組み

最近、製造業の方から、当地企業の間で気候変動対応を一段と積極化する動きがあるとの話をうかがいました。旭川市では、2021年10月に「ゼロカーボンシティ旭川」の実現を目指すと言ったほか、昨年12月には「旭川市地球温暖化対策実行計画」の改定案を公表しており、脱炭素に向けた機運は高まりつつあります。

他方、日本銀行が全国の地域企業を対象に行っ

た聞き取り調査の結果をみると、全体的な傾向ではあります。企業を取り組み姿勢には温度差が目立っています。また、積極的なスタンスの企業からも「そもそも具体的に何をすべきかわからない」といった声は少なくありません。そこで今回は、前掲調査も踏まえ、企業が取り組むべき内容について、ポイントを紹介したいと思います。

一口に企業の気候変動対応といっても、様々な事例があるため、その目的に即して「自社のCO2排出量の削減に向けた取り組み」と「自社が直面する需要の変化に対応する取り組み」(例えば、E

1つ目のコスト削減では、エネルギー使用量を削減することにより、CO2排出量の削減と同時にコストの削減を実現することが期待されています。近年は電気料金などが上昇しているだけに、こうしたメリットをより実感しているとの声も聞かれます。

- 自社のCO2排出量削減で期待されるメリット
- ➡ ①コストの削減
 - ➡ ②顧客取引の維持・拡大
 - ➡ ③組織運営面への好影響

2つ目は、顧客取引の維持・拡大です。製品の納入先企業から、CO2削減の要請があったとか、質問状が届いたということが聞かれます。取引維持のため、こうしたことが契機となって行動を起こしたとの声があります。また、消費関連企業でも、例え

ば、環境問題に敏感なインバウンド客などを念頭に、企業イメージや商品訴求力の改善のために取り組みが必要との指摘があります。3つ目は、組織運営面への好影響です。とくに、採用活動に関して、気候変動問題への対応は学生の関心の一つになっていくとの指摘や、積極的な取り組みをPRすることで認知度を高めたいといった声も聞かれます。また、「何もしない」という選択肢をとることは、社会的評価に悪影響を及ぼすことになりかねないとの危機感を持つ先もあります。

が、大別すると、①省エネの推進、②エネルギーの転換(再生可能エネルギーの活用)、③リサイクルの促進が挙げられます。

①の省エネの推進としては、照明のLED化、空調の更新や空調負荷の低減(設定温度の見直しや建物の断熱・遮熱も含む)、ボイラや生産設備の高効率化、地産地消による輸送距離の短縮、AIを活用したエネルギーマネジメントの導入などが挙げられています。また、②エネルギーの転換としては、太陽光パネルの設置、地元産木材を活用したバイオマスボイラの導入(毎月第四週に掲載します)が、再生可能エネルギーの推進に貢献しています。③のリサイクルの活用としては、自社や他社の生産工程で生じる廃棄物や副産物、熱などの活用が指摘されています。もっとも、地域の企業も多くは、単独では人材や情報資金といった経営資源に限りがあることも事実です。行政、金融機関、教育研究機関などとの連携を深めながら、今後、取り組みが進展・拡大することを期待したいと思います。



【足立祐一(あだちゆういち)】一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画課長、国際局企画課長、ドイツ・フランクフルト事務所長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。